

# 重点目標一覧表

担当部局名	総務部
-------	-----

【平成25年度重点目標】

【平成26年度重点目標】

重点目標	防災情報基盤の強化と地域防災計画の充実に向けた取組		重点目標	人材育成基本計画に基づいた職員の意識改革の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	雨量観測網の整備と運用 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した市民等への情報伝達体制の構築 市民主体の実践的な上田市防災訓練の実施  災害時における業務継続性の確保 災害ハザードマップの作成と効果的活用 上田市災害支援本部の取組	雨量観測計の設置・運用を開始し、観測データを市ホームページで公表 自動起動装置を整備（3月） 自主防災組織主体の広域避難場所設置・運営及び災害対策本部設置・運営による防災訓練を実施（8月） BCP策定に係る職員研修を1回開催 最新情報を記載した冊子として27年度以降に作成 市内避難者を支援する実行委員会による各種交流事業を実施	重点目標	人材育成基本計画に基づいた職員の意識改革の推進	
	雨量観測網の整備と運用 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した市民等への情報伝達体制の構築 市民主体の実践的な上田市防災訓練の実施  災害時における業務継続性の確保 災害ハザードマップの作成と効果的活用 上田市災害支援本部の取組	雨量観測計の設置・運用を開始し、観測データを市ホームページで公表 自動起動装置を整備（3月） 自主防災組織主体の広域避難場所設置・運営及び災害対策本部設置・運営による防災訓練を実施（8月） BCP策定に係る職員研修を1回開催 最新情報を記載した冊子として27年度以降に作成 市内避難者を支援する実行委員会による各種交流事業を実施		市民参加・協働の推進に向けた研修の実施 快適な市民サービスを提供できる職員の育成 「人材マネジメントシステム」の検討 上田地域定住自立圏構想に基づく共同研修の実施	年度内に実施 通年 年度内に中間報告 年度内に実施
2	重点目標 「第二次上田市行財政改革大綱」の推進		重点目標	組織改正と新たな上田市定員管理計画の作成	
	市民参加による事業評価の継続的な実施 公の施設における受益と負担のあり方の検討 庁内事業仕分けの実施 行政委員会委員報酬の見直し	「市の対応方針」を平成26年3月に公表 財政課と共に継続して検討 暫定施行例規26件の改革方針を決定 平成26年4月1日に改正条例を施行		時代の要請に的確に対応する効果的な組織改正 新たな「上田市定員管理計画」の作成	平成27年4月1日付けの改正を実施 年度内に作成
3	重点目標 情報プラザの構築に向けた取組		重点目標	行財政改革大綱の着実な実行と住民サービスの充実	
	情報プラザ構想の策定  各情報媒体（広報紙、行政チャンネル、ホームページ等）の特徴を活かし連携・連動させた情報提供の仕組みづくりの研究・検討 市民と行政の双方向の情報提供の仕組みづくりの研究・検討 情報プラザ構築に向けた準備作業	附属機関である上田市地域情報化推進委員会及び行政チャンネル放送番組審議会で素案を検討 情報媒体の特徴を活かしたメディアミックスの強化 ソーシャルメディアガイドラインを策定 ホームページ再構築に向けた準備を実施		公文書館の設置に向けた検討 ・収集対象文書の把握と先進事例の調査 番号制度の円滑な導入に向けた取組 ・制度導入に向けた「特定個人情報保護評価」の実施とシステムの改修 公共施設白書の作成	年度内 年度内 年度内の作成
4	重点目標 定員適正化計画に基づく適正な定員管理		重点目標	地域防災力の向上と市の災害対応能力の強化	
	平成24年度に見直しをした「上田市定員適正化計画」に基づき、適正な職員配置を行う。 新たな行政需要への対応 ・交流・文化施設の開設 行政経営の効率化の推進 ・各部門における事務体制の見直し	H26.4.1現在で、前年度比7人の減員となり、定員適正化計画の減員目標を3人上回った。 交流文化芸術センターは正規19人嘱託3人の運営体制を整えた。 資源循環型施設建設の推進体制の整備、秘書政策、建築積算業務体制の強化、地域担当職員の配置を行った。その他、各課の人員配置全般を見直し、適正な配置を行った。		危機管理防災体制の強化  災害時における情報発信体制の整備  市民主体の実践的な防災訓練の強化 自主防災組織を中心とした地域防災力の向上  上田市災害支援本部の取組	BCPの策定 10月 職員体制の整備・拡充 通年 情報伝達体制の検討 通年 緊急地震速報受信装置の設置 10月 上田市防災訓練の実施 8月 自主防災活動支援強化 10月 広域避難場所運営体制整備 通年 被災地・被災者支援 通年 市内避難者支援 通年
5	重点目標 人材育成基本計画に基づいた職員の育成と定住自立圏構想に基づく人材交流の推進		重点目標	情報プラザの構築に向けた取組	
	市民参加・協働の推進に向けた新たな研修の実施 市民満足度の高い、人材が育つ職場風土の醸成 先進的な人材マネジメントの実践に向けた職員の養成 上田地域定住自立圏構想に基づく共同研修の実施	11/18・21の2回実施(受講者数受講者数76人) 4回の接遇研修に延160人が受講するなど 職員3人を早稲田大学に派遣 4種類の研修に延べ60人の構成町村職員が参加		情報プラザ構想の策定 構想の基本方針に基づく具体的な計画の検討 構想の基本方針に基づくホームページの再構築 シティセールス（プロモーション）の仕組みづくり	4月～9月 年度内 年度内 年度内

市長指示事項	市長指示事項
・自主防災組織の訓練については、住民周知にも努め、実効性のある取組になるよう支援すること。 ・ハザードマップ作成については、意識啓発に効果的につながるよう取り組むこと。 ・人材育成については、更に職員の自発的な取組につながるよう引き続き研修等に取り組むこと。	・情報プラザの構築については、情報発信手段の整備及び情報の充実に向け、ソーシャルメディアの活用も視野に入れ工夫を凝らし積極的に進めること。・職員の能力開発については、研修制度の充実等効果的に取り組むこと。・公文書館並びに公共施設白書については、計画が進むよう重点的に取り組むこと。